



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社
コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 徹
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 杉浦 俊明
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3456-0117
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	177,929	8.1	5,939	53.9	6,530	46.9	3,806	△53.0
26年3月期	164,603	7.7	3,858	43.2	4,446	49.6	8,090	470.0

(注) 包括利益 27年3月期 9,910百万円 (0.1%) 26年3月期 9,901百万円 (438.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.62	—	6.0	4.4	3.3
26年3月期	31.07	—	14.4	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △19百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	152,855	69,393	43.4	254.82
26年3月期	144,441	62,594	41.5	230.26

(参考) 自己資本 27年3月期 66,326百万円 26年3月期 59,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,182	△3,022	△1,491	11,602
26年3月期	7,684	△6,459	△5,764	4,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,562	19.3	2.8
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,561	41.0	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		34.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	1.1	2,900	28.0	3,200	23.7	2,500	48.8	9.60
通期	180,000	1.2	6,200	4.4	6,600	1.1	4,500	18.2	17.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	270,948,848 株	26年3月期	270,948,848 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,658,302 株	26年3月期	10,602,220 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	260,320,250 株	26年3月期	260,373,139 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153,194	3.8	4,074	51.9	4,668	46.0	2,873	△60.3
26年3月期	147,628	6.7	2,682	11.3	3,197	5.9	7,228	910.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.04	—
26年3月期	27.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	135,795		63,182		46.5	242.74		
26年3月期	133,095		60,099		45.2	230.85		

(参考) 自己資本 27年3月期 63,182百万円 26年3月期 60,099百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
	(1) 会社の経営の基本方針	8
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5.	連結財務諸表	10
	(1) 連結貸借対照表	10
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	連結損益計算書	12
	連結包括利益計算書	13
	(3) 連結株主資本等変動計算書	14
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
	(継続企業の前提に関する注記)	18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
	(会計方針の変更)	18
	(表示方法の変更)	18
	(会計上の見積りの変更)	18
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結包括利益計算書関係)	20
	(連結株主資本等変動計算書関係)	21
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
	(セグメント情報)	22
	(税効果会計関係)	24
	(有価証券関係)	25
	(退職給付関係)	26
	(1株当たり情報)	28
	(リース取引関係)	28
	(関連当事者情報)	28
	(金融商品関係)	28
	(デリバティブ取引関係)	28
	(賃貸等不動産関係)	28
	(資産除去債務関係)	28
	(企業結合等関係)	28
	(ストック・オプション等関係)	28
	(重要な後発事象)	28
6.	個別財務諸表	29
	(1) 貸借対照表	29
	(2) 損益計算書	31
	(3) 株主資本等変動計算書	32
	(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
	(継続企業の前提に関する注記)	34
7.	その他	35
	(1) 生産、受注及び販売の状況	35
	(2) 役員の異動	36

※ 参考資料 平成27年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおが国経済は、デフレ脱却を目的とした積極的な経済対策等の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような経済状況の中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、個人消費が持ち直しつつありながらも、原材料価格の上昇がみられ、依然として厳しい経営環境におかれましては。

このような経営環境のもと、当社は高品質、高付加価値を目指した商品開発による新製品の投入と主力ブランドや次世代を担うブランド群を中心とした売上規模の拡大と収益性の改善に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化等、全社的に経営の効率化に取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が年間を通して堅調に推移し、全体で1,779億2千9百万円と前年同期実績に比べ133億2千6百万円(8.1%)の増収となりました。

損益は、原材料価格の高騰等による売上原価率の上昇を売上高の増収及びコスト削減により吸収し、営業利益は前年同期実績に比べ20億8千1百万円(53.9%)増益の59億3千9百万円、経常利益も前年同期実績に比べ20億8千4百万円(46.9%)増益の65億3千万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度において固定資産売却益89億9千4百万円を計上したことにより、前年同期実績に比べ42億8千4百万円(53.0%)減益の38億6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお当連結会計年度より、食料品製造事業の菓子、食品部門を統合いたしました。

当連結会計年度の比較、分析は、統合後の区分に基づいております。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、主力ブランドの「チョコボール」は、素材を厳選して大人をターゲットにした「大人に贅沢チョコボール」が牽引したことで好調に推移し、大きく伸長しました。また、定番品に加え、高品質・高付加価値の新商品が好評を得た「ダース」や「森永ビスケット」「ハイチュウ」も好調に推移しました。「ミルクキャラメル」「おとっと」「ミルクココア」は前年同期実績を下回りましたが、主力7ブランド全体では前年同期実績を上回りました。

その他のブランドでは、高付加価値の商品展開により「ベイク」が大きく伸長し、「カレ・ド・ショコラ」も引き続き好調に推移しました。

海外では、米国の「ハイチュウ」が好調に推移したうえに、森永キノインドネシア(株)が連結対象となったこともあり前年同期実績を大きく上回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,156億9千万円と前年同期実績に比べ128億8千2百万円(12.5%)増となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」及び「バニラモナカジャンボ」のジャンボグループは、冷夏による影響を受けたものの、広告・販促の効果等により前年同期実績を上回りました。

また、「パリパリバー」「パキシエル」等のマルチパック商品や「ビスケットサンド」も好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は 299 億 3 千 6 百万円と前年同期実績に比べ 11 億 9 百万円 (3.8%) 増となりました。

健康部門

主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」は、2014 年 3 月に実施したリニューアルの成果が期待通りに出せず前年同期実績を下回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」が前年同期実績並みに推移しましたが、当社独自の開発素材である「パセノール™」の関連商品が前年同期実績を上回り、通販事業全体では前年同期実績を上回りました。これらの結果、健康部門全体の売上高は 214 億 2 千 6 百万円と前年同期実績に比べ 7 億 3 百万円 (3.2%) 減となりました。

[主力商品売上高前年同期比 (単位：％)]

菓子食品部門		冷菓部門	
チョコボール	122	ジャンボグループ	102
ダース	112	ビスケットサンド	131
森永ビスケット	108	マルチパック	120
ハイチュウ	106	健康部門	
ミルクココア	98	ウイダー i nゼリー	92
おととと	93	おいしいコラーゲンドリンク	100
ミルクキャラメル	91	パセノール™関連商品	278
菓子食品主力品計	106		
ベイク	123		
カレ・ド・ショコラ	110		

※表内の数値は国内売上高にて算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は 1,670 億 5 千 3 百万円と前年同期実績に比べ 8.6%増となりました。セグメント利益は 54 億 8 千 2 百万円と前年同期実績に比べ 23 億 9 千 7 百万円の増益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、76 億 7 千 1 百万円と前年同期実績に比べ 3.4%増となりました。セグメント利益は 5 億 8 百万円と前年同期実績に比べて 3 千 4 百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、ゴルフ事業は前年同期実績並みであったものの、不動産事業が前年同期実績を下回り、事業全体で26億3千9百万円と前年同期実績に比べ7.0%減となりました。セグメント利益は7億3千4百万円と前年同期実績に比べ6千1百万円の減益となりました。

<その他>

売上高5億6千5百万円、セグメント利益8千1百万円であります。

今後につきましては、海外経済の回復基調に伴う輸出環境の改善により、国内経済も回復しつつあるものの、先行き不透明な為替の状況や、需要増に伴う原材料価格高騰によるコスト増が予想される等、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況になると思われまます。

このような状況において、当社グループと致しましては、商品の開発体制を強化し、高付加価値な商品を生み出していくことで、既存事業の収益力を強化するとともに、成長分野である健康分野での通販事業拡大及び海外事業のグローバル展開を加速させることにより企業基盤の強化に努めてまいります。また、予想される原材料等のコスト増加を吸収するべく、商品仕様の見直しや、生産部門の生産効率向上をはじめとした経営の効率化をより一層推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高1,800億円（前年同期比1.2%増）、営業利益62億円（前年同期比4.4%増）、経常利益66億円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（前年同期比18.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて68億3千6百万円増加し、116億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は111億8千2百万円と前連結会計年度に比べ34億9千8百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益58億5千5百万円、減価償却費65億8千1百万円及び法人税等の支払額24億1千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は30億2千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は14億9千1百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.4	40.7	37.2	41.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	38.9	38.0	40.7	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	4.9	5.4	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	18.1	20.4	39.7	66.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当初の予定通り 1 株につき 6 円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1 株につき 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

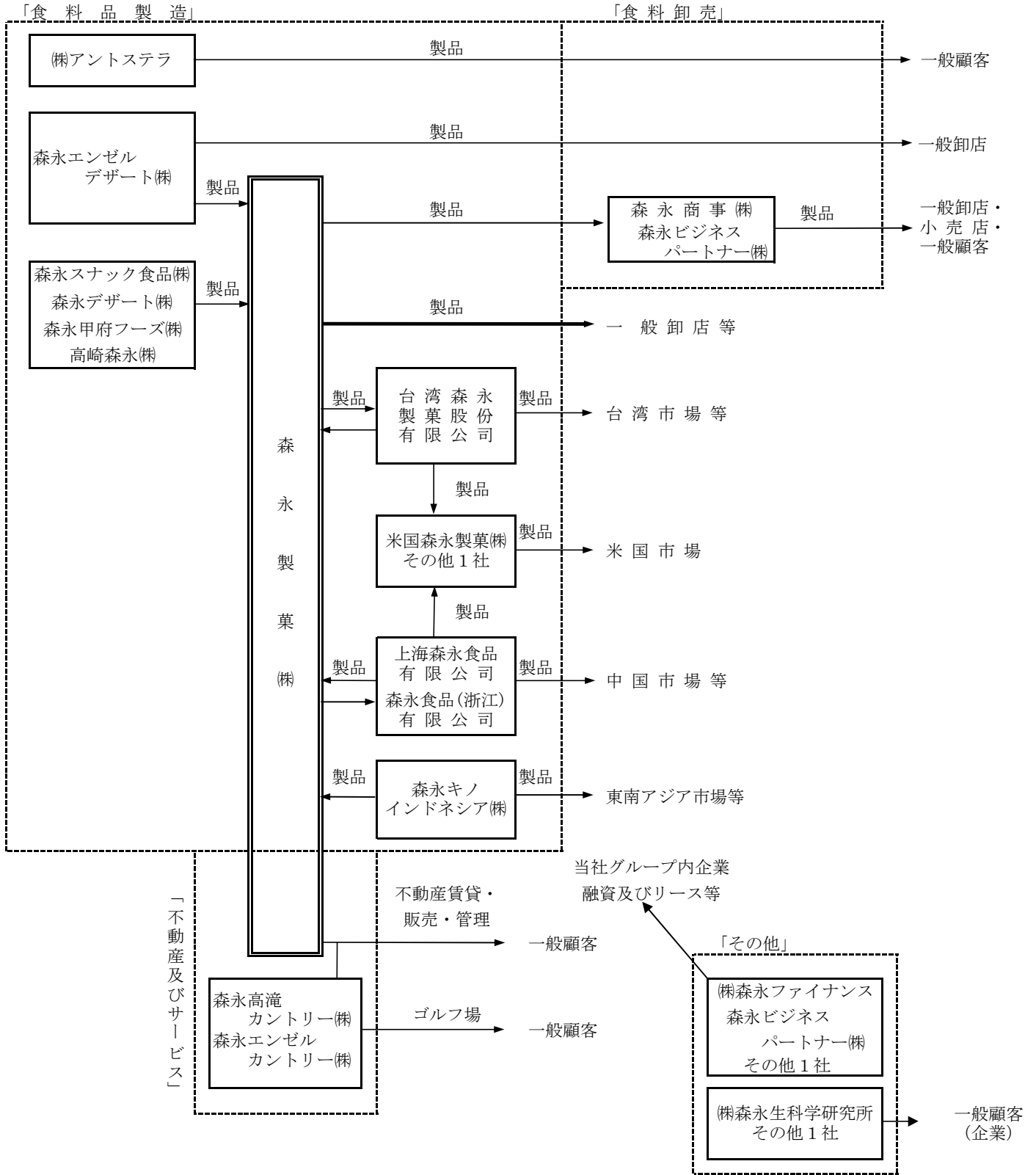
当社グループは、森永製菓(株)及び子会社20社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子食品の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永スナック食品(株) 森永甲府フーズ(株) アントステラ(株) 高崎森永(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 米国森永製菓(株) 森永食品(浙江)有限公司 森永キノインドネシア(株) (会社数 11社)	森永アメリカフーズ(株) (会社数 1社)
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売	菓子食品の販売	森永ビジネスパートナー(株) 森永商事(株) (会社数 2社)	
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	森永ファイナンス(株) (会社数 1社)	
	その他	森永生科学研究所(株) 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	森永リスクコンサルティング(株) 森永バイオサイエンス(タイランド)(株) (会社数 2社)
会社数		森永製菓(株)連結子会社 17社	非連結子会社 3社

(注)非連結子会社に対する投資については持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、経営基盤の強化と事業の芽の創出に取り組んでまいります。既存事業において収益力の強化を図るとともに、成長分野と位置付けている健康分野及びグローバル展開に拍車をかけ、より一層の企業基盤強化に努めてまいります。また、将来の事業の芽を創出すべく新しい事業へも挑戦し続けてまいります。一方で、よき企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは『成長』と『貢献』の両面から基本理念を具現化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するため以下の経営戦略を遂行してまいります。

① 既存分野における収益力の強化

- a. 商品の開発体制を強化することで、高付加価値な商品を生み出していくとともに、既存のブランドの強化、次なるブランドの創出に取り組みます。技術視点からは、当社独自のコア技術を磨いていくことで市場における競争優位を確保いたします。また、研究開発やマーケティング活動を中心に、よりお客様のニーズを満たす商品開発に取り組んでまいります。
- b. 営業生産性の向上として、効率化と専門性の強化を同時に進めてまいります。市場変化に対応する体制を構築し、業務の効率化とともに伸長しているチャネルへの対応、新規チャネル開拓を強化いたします。
- c. 生産部門で生み出す利益の最大化を図ってまいります。品質管理システムをより運用性・実効性の高いものへ進化させながら、要員効率、設備効率の向上に取り組むことで生産コストの最小化に努めます。
- d. 業務の見直しを継続して推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

② 成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りブランド地位を確立してまいります。一方、通販事業では機能性表示食品制度を活用し健康機能訴求の深耕を図ることで通販基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、米国、中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開に拍車をかけてまいります。

③ 事業の芽の創出

外部の知見や資源も積極的に活用して、新しい事業の芽の創出に向けた挑戦をしてまいります。

④ CSR活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を環境に関する基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,765	11,602
受取手形及び売掛金	18,172	19,035
商品及び製品	8,719	8,931
仕掛品	423	662
原材料及び貯蔵品	5,199	5,414
繰延税金資産	1,786	1,752
その他	4,365	3,612
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	43,420	50,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,582	58,104
減価償却累計額	△33,664	△34,962
建物及び構築物(純額)	23,917	23,141
機械装置及び運搬具	84,802	83,210
減価償却累計額	△64,571	△66,027
機械装置及び運搬具(純額)	20,231	17,182
土地	30,645	30,843
リース資産	1,623	1,582
減価償却累計額	△799	△785
リース資産(純額)	824	796
建設仮勘定	146	158
その他	3,505	3,606
減価償却累計額	△2,869	△2,974
その他(純額)	636	632
有形固定資産合計	76,402	72,754
無形固定資産		
のれん	2,332	2,310
その他	548	513
無形固定資産合計	2,881	2,823
投資その他の資産		
投資有価証券	18,147	23,114
退職給付に係る資産	1,433	1,225
繰延税金資産	784	535
その他	1,428	1,445
貸倒引当金	△57	△42
投資その他の資産合計	21,737	26,277
固定資産合計	101,021	101,855
資産合計	144,441	152,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,151	17,776
短期借入金	345	912
リース債務	387	388
未払金	8,590	7,757
未払法人税等	1,451	1,478
賞与引当金	1,788	1,868
その他	7,256	7,469
流動負債合計	36,971	37,653
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,854	15,851
リース債務	634	573
繰延税金負債	5,099	4,716
役員退職慰労引当金	95	95
環境対策引当金	49	478
退職給付に係る負債	6,513	7,603
資産除去債務	130	132
受入敷金保証金	6,437	6,295
その他	61	61
固定負債合計	44,875	45,808
負債合計	81,847	83,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	22,369	23,080
自己株式	△2,535	△2,551
株主資本合計	55,632	56,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,753	8,222
繰延ヘッジ損益	46	62
為替換算調整勘定	333	1,847
退職給付に係る調整累計額	△819	△134
その他の包括利益累計額合計	4,314	9,998
少数株主持分	2,646	3,067
純資産合計	62,594	69,393
負債純資産合計	144,441	152,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	164,603	177,929
売上原価	86,794	96,788
売上総利益	77,808	81,140
販売費及び一般管理費	73,950	75,200
営業利益	3,858	5,939
営業外収益		
受取利息	13	35
受取配当金	299	323
持分法による投資利益	9	-
企業立地奨励金	241	265
その他	471	348
営業外収益合計	1,035	972
営業外費用		
支払利息	136	124
社債利息	44	44
持分法による投資損失	-	19
減価償却費	75	54
その他	191	138
営業外費用合計	447	382
経常利益	4,446	6,530
特別利益		
固定資産売却益	8,994	23
投資有価証券売却益	313	-
特別利益合計	9,308	23
特別損失		
固定資産除売却損	439	269
減損損失	264	-
環境対策引当金繰入額	-	429
その他	144	-
特別損失合計	848	698
税金等調整前当期純利益	12,906	5,855
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,443
法人税等調整額	2,637	△484
法人税等合計	4,766	1,959
少数株主損益調整前当期純利益	8,140	3,895
少数株主利益	49	89
当期純利益	8,090	3,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,140	3,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	3,439
繰延ヘッジ損益	△52	14
為替換算調整勘定	555	1,146
退職給付に係る調整額	-	684
持分法適用会社に対する持分相当額	157	729
その他の包括利益合計	1,761	6,014
包括利益	9,901	9,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,766	9,490
少数株主に係る包括利益	135	420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	15,840	△2,522	49,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,562		△1,562
当期純利益			8,090		8,090
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	6,528	△12	6,515
当期末残高	18,612	17,186	22,369	△2,535	55,632

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,633	96	△272	－	3,457	405	52,981
当期変動額							
剰余金の配当							△1,562
当期純利益							8,090
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,119	△50	606	△819	856	2,241	3,097
当期変動額合計	1,119	△50	606	△819	856	2,241	9,613
当期末残高	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	62,594

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	22,369	△2,535	55,632
会計方針の変更による累積的影響額			△1,533		△1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	20,836	△2,535	54,099
当期変動額					
剰余金の配当			△1,562		△1,562
当期純利益			3,806		3,806
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,244	△15	2,228
当期末残高	18,612	17,186	23,080	△2,551	56,328

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	62,594
会計方針の変更による累積的影響額							△1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	61,061
当期変動額							
剰余金の配当							△1,562
当期純利益							3,806
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,468	16	1,513	684	5,683	420	6,103
当期変動額合計	3,468	16	1,513	684	5,683	420	8,332
当期末残高	8,222	62	1,847	△134	9,998	3,067	69,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,906	5,855
減価償却費	6,808	6,581
減損損失	264	-
のれん償却額	114	208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,177	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,871	566
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△14
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	429
受取利息及び受取配当金	△312	△359
支払利息	180	168
持分法による投資損益 (△は益)	△9	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△313	-
固定資産売却損益 (△は益)	△8,882	35
固定資産除却損	327	210
売上債権の増減額 (△は増加)	2,095	△623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,456	△539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57	509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△807	844
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△919	△8
未払金の増減額 (△は減少)	△241	△845
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3	982
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△157	△142
その他	△1	6
小計	9,216	13,407
利息及び配当金の受取額	312	359
利息の支払額	△193	△168
法人税等の支払額	△1,650	△2,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,684	11,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△14,785	△3,157
有形固定資産の売却による収入	11,518	297
無形固定資産の取得による支出	△39	△26
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	561	0
関係会社株式の取得による支出	△4,732	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	613	-
その他	△190	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	△3,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,476	535
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	△3,003	△20
自己株式の取得による支出	△13	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,562	△1,562
その他	△410	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,764	△1,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,611	6,836
現金及び現金同等物の期首残高	9,377	4,765
現金及び現金同等物の期末残高	4,765	11,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社 (主要会社名 高崎森永(株))
 非連結子会社 3社 (主要会社名 森永アメリカフーズ(株))

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社 (主要会社名 森永アメリカフーズ(株))

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永キノインドネシア(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,433百万円減少、退職給付に係る負債が910百万円増加し、利益剰余金が1,533百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました環境対策引当金については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた110百万円は、「環境対策引当金」49百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が429百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	5,116百万円	5,820百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券	698百万円	936百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	315百万円	314百万円
3. 偶発債務	保証債務 従業員(住宅融資)	14百万円	11百万円
4. コミットメントライン契約			
	当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	コミットメントラインの総額	7,000百万円	7,000百万円
	借入実行残高	—	—
	借入未実行残高	7,000百万円	7,000百万円
(連結損益計算書関係)		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販売促進費	36,141百万円	36,593百万円
	広告宣伝費	6,321百万円	6,651百万円
	運賃	6,792百万円	7,312百万円
	貸倒引当金繰入額	17百万円	16百万円
	給料手当	8,680百万円	8,720百万円
	賞与引当金繰入額	1,027百万円	1,084百万円
	退職給付費用	818百万円	754百万円
	減価償却費	2,902百万円	2,640百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	1,984百万円	2,005百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土地	8,970百万円	1百万円
	その他	24百万円	21百万円
	合計	8,994百万円	23百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
	除却損		
	建物及び構築物	102百万円	89百万円
	機械装置及び運搬具	209百万円	111百万円
	その他	15百万円	9百万円
	合計	327百万円	210百万円
	売却損		
	建物及び構築物	4百万円	0百万円
	機械装置及び運搬具	80百万円	55百万円
	土地	25百万円	1百万円
	その他	2百万円	1百万円
	合計	112百万円	58百万円

5. 減損損失の内訳

前連結会計年度

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	
兵庫県尼崎市	遊休設備	1	213	-	3	218
山口県防府市	遊休資産	-	-	33	-	33
東京都港区	遊休資産	6	-	-	1	7
神奈川県横須賀市	店舗	1	-	-	-	1
大阪府大阪市	店舗	2	-	-	0	2
東京都武蔵野市	店舗	1	-	-	-	1

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、今後の利用計画もなく、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産のうち山口県防府市の資産、店舗については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

その他の遊休資産については、除却が決定しているため、正味売却価額は零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期発生額	1,405 百万円	4,259 百万円
組替調整額	△ 1 百万円	△ 0 百万円
税効果調整前	1,403 百万円	4,259 百万円
税効果額	△ 302 百万円	△ 820 百万円
その他有価証券評価差額金	1,100 百万円	3,439 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△ 83 百万円	20 百万円
税効果額	30 百万円	△ 5 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 52 百万円	14 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	555 百万円	1,146 百万円
-------	---------	-----------

退職給付に係る調整額

当期発生額	-	781 百万円
組替調整額	-	275 百万円
税効果調整前	-	1,056 百万円
税効果額	-	△ 372 百万円
退職給付に係る調整額	-	684 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	157 百万円	729 百万円
-------	---------	---------

その他の包括利益合計額	1,761 百万円	6,014 百万円
-------------	-----------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,540,365	63,593	1,738	10,602,220

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,562	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定
であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,562百万円
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 6.00円
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,602,220	59,067	2,985	10,658,302

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,562	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定
であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,561百万円
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 6.00円
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	4,765百万円	11,602百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,765百万円	11,602百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	153,765	7,416	2,839	164,021	582	164,603	—	164,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	712	626	2,359	1,229	3,588	△3,588	—
計	154,785	8,129	3,465	166,380	1,812	168,192	△3,588	164,603
セグメント利益	3,085	542	795	4,423	202	4,625	△766	3,858
セグメント資産	119,399	4,571	25,350	149,321	605	149,927	△5,485	144,441
その他の項目								
減価償却費	5,988	27	783	6,799	8	6,808	—	6,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,891	30	583	14,505	11	14,517	—	14,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △766百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円、のれん償却額△114百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,485百万円は、全社資産2,621百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△8,107百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	167,053	7,671	2,639	177,364	565	177,929	—	177,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	700	590	2,327	1,228	3,556	△3,556	—
計	168,089	8,372	3,230	179,692	1,794	181,486	△3,556	177,929
セグメント利益	5,482	508	734	6,725	81	6,806	△866	5,939
セグメント資産	124,841	5,162	25,354	155,358	3,061	158,419	△5,563	152,855
その他の項目								
減 価 償 却 費	5,818	28	725	6,571	9	6,581	—	6,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,183	30	159	2,373	19	2,393	—	2,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △866百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△683百万円、のれん償却額△208百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,563百万円は、全社資産3,243百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△8,807百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
減損損失	264	—	—	—	—	264

5. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	114	114
当期末残高	2,332	—	—	—	—	2,332

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	208	208
当期末残高	2,310	—	—	—	—	2,310

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用(販売促進費)	836百万円	834百万円
賞与引当金	604百万円	585百万円
その他	356百万円	345百万円
小計	1,797百万円	1,766百万円
評価性引当額	△11百万円	△14百万円
繰延税金資産合計	1,786百万円	1,752百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付に係る負債	389百万円	379百万円
繰越欠損金	545百万円	249百万円
その他	77百万円	54百万円
小計	1,012百万円	683百万円
評価性引当額	△228百万円	△148百万円
繰延税金資産合計	784百万円	535百万円

(3) 固定負債

繰延税金負債

退職給付に係る資産	△707百万円	△383百万円
固定資産圧縮積立金	△5,600百万円	△4,752百万円
その他有価証券評価差額金	△2,102百万円	△2,922百万円
その他	△544百万円	△466百万円
繰延税金負債合計	△8,954百万円	△8,525百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付に係る負債	2,057百万円	1,995百万円
退職給付信託設定額	795百万円	719百万円
減損損失(土地勘定)	1,157百万円	1,047百万円
投資有価証券評価損	384百万円	348百万円
未実現固定資産売却益	507百万円	503百万円
その他	564百万円	660百万円
小計	5,467百万円	5,274百万円
評価性引当額	△1,612百万円	△1,466百万円
繰延税金資産合計	3,854百万円	3,808百万円
繰延税金負債の純額	△5,099百万円	△4,716百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.1%、平成28年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額がそれぞれ188百万円及び557百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が321百万円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	12,831	5,890	6,940
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	12,831	5,890	6,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	33	47	△14
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	33	47	△14
合 計	12,864	5,938	6,926

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	382	313	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	17,090	5,893	11,196
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	17,090	5,893	11,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	37	48	△11
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	37	48	△11
合 計	17,127	5,942	11,185

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	13,718 百万円	12,446 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,344 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	13,718 百万円	14,790 百万円
勤務費用	776 百万円	862 百万円
利息費用	274 百万円	170 百万円
数理計算上の差異の発生額	△11 百万円	493 百万円
退職給付の支払額	△2,310 百万円	△916 百万円
退職給付債務の期末残高	12,446 百万円	15,401 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	7,657 百万円	8,544 百万円
期待運用収益	153 百万円	85 百万円
数理計算上の差異の発生額	479 百万円	1,275 百万円
事業主からの拠出額	1,466 百万円	997 百万円
退職給付の支払額	△1,211 百万円	△652 百万円
年金資産の期末残高	8,544 百万円	10,250 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,191 百万円	1,178 百万円
退職給付費用	128 百万円	131 百万円
退職給付の支払額	△141 百万円	△83 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,178 百万円	1,226 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,446 百万円	15,401 百万円
年金資産	△8,544 百万円	△10,250 百万円
	3,901 百万円	5,151 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,178 百万円	1,226 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,080 百万円	6,377 百万円
退職給付に係る負債	6,513 百万円	7,603 百万円
退職給付に係る資産	△1,433 百万円	△1,225 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,080 百万円	6,377 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	776 百万円	862 百万円
利息費用	274 百万円	170 百万円
期待運用収益	△153 百万円	△85 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	465 百万円	299 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△75 百万円	△75 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	50 百万円	50 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	128 百万円	131 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,466 百万円</u>	<u>1,354 百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—	△75 百万円
数理計算上の差異	—	1,081 百万円
その他	—	50 百万円
<u>合計</u>	<u>—</u>	<u>1,056 百万円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	50 百万円	—
未認識過去勤務費用	△526 百万円	△451 百万円
未認識数理計算上の差異	1,728 百万円	646 百万円
<u>合計</u>	<u>1,252 百万円</u>	<u>195 百万円</u>

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	35.7%	27.7%
国内株式	8.0%	19.2%
外国債券	2.8%	3.6%
外国株式	8.1%	7.9%
保険資産（一般勘定）	31.2%	28.1%
その他	14.2%	13.5%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

（注）年金資産合計には、退職給付信託が32.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.0%	0.8%~0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	1.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	230.26円	1株当たり純資産額	254.82円
1株当たり当期純利益金額	31.07円	1株当たり当期純利益金額	14.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	62,594	69,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,646	3,067
(うち少数株主持分)	(2,646)	(3,067)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,947	66,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	260,346	260,290

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	8,090	3,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,090	3,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,373	260,320

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.88円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(リース取引関係) (関連当事者情報) (金融商品関係) (デリバティブ取引関係) (賃貸等不動産関係) (資産除去債務関係) (企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係) (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603	6,983
受取手形	15	41
売掛金	14,719	14,706
製品	7,535	7,083
仕掛品	278	533
原材料及び貯蔵品	3,974	4,030
前払費用	987	582
繰延税金資産	1,573	1,542
未収入金	3,377	3,383
その他	651	266
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,713	39,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,672	16,849
構築物（純額）	1,327	1,209
機械及び装置（純額）	15,224	12,439
車両運搬具（純額）	26	15
工具、器具及び備品（純額）	504	421
土地	30,200	30,185
リース資産（純額）	715	692
建設仮勘定	110	102
有形固定資産合計	65,782	61,915
無形固定資産		
	520	490
投資その他の資産		
投資有価証券	13,030	17,293
関係会社株式	15,113	15,113
前払年金費用	2,043	953
その他	995	970
貸倒引当金	△54	△40
投資損失引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	31,079	34,240
固定資産合計	97,382	96,646
資産合計	133,095	135,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	530	353
買掛金	15,365	15,489
リース債務	347	347
未払金	7,717	6,739
未払法人税等	1,179	1,160
未払消費税等	-	385
未払費用	3,100	3,296
預り金	1,088	1,222
賞与引当金	1,317	1,360
設備関係未払金	1,248	368
その他	382	372
流動負債合計	32,276	31,097
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,700	15,700
リース債務	554	504
繰延税金負債	6,005	5,397
退職給付引当金	4,743	5,907
役員退職慰労引当金	95	95
環境対策引当金	9	439
資産除去債務	130	132
受入敷金保証金	3,419	3,277
その他	60	60
固定負債合計	40,718	41,514
負債合計	72,995	72,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	259	213
固定資産圧縮積立金	10,581	10,409
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	4,492	4,488
利益剰余金合計	22,333	22,111
自己株式	△2,535	△2,551
株主資本合計	55,597	55,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,502	7,810
繰延ヘッジ損益	0	13
評価・換算差額等合計	4,502	7,823
純資産合計	60,099	63,182
負債純資産合計	133,095	135,795

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	147,628	153,194
売上原価	77,962	82,508
売上総利益	69,666	70,686
販売費及び一般管理費	66,983	66,612
営業利益	2,682	4,074
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	331	358
貸倒引当金戻入額	13	7
企業立地奨励金	215	236
その他	315	283
営業外収益合計	878	887
営業外費用		
支払利息	115	95
社債利息	44	44
減価償却費	71	53
その他	132	99
営業外費用合計	363	292
経常利益	3,197	4,668
特別利益		
固定資産売却益	8,994	19
投資有価証券売却益	313	-
特別利益合計	9,308	19
特別損失		
固定資産除売却損	403	201
減損損失	258	-
関係会社株式評価損	9	-
環境対策引当金繰入額	-	429
その他	144	-
特別損失合計	815	631
税引前当期純利益	11,690	4,057
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,907
法人税等調整額	2,820	△723
法人税等合計	4,462	1,184
当期純利益	7,228	2,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,612	17,186	17,186	310	6,968	7,000	2,388	16,667
当期変動額								
剰余金の配当							△1,562	△1,562
特別償却準備金の取崩				△55			55	—
実効税率変更に伴う準備金の増加				4			△4	—
固定資産圧縮積立金の積立					4,889		△4,889	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,279		1,279	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加					3		△3	—
当期純利益							7,228	7,228
自己株式の取得								—
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△51	3,613	—	2,103	5,665
当期末残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	4,492	22,333

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,522	49,944	3,401	0	3,401	53,345
当期変動額						
剰余金の配当		△1,562				△1,562
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率の変更に伴う積立金の増加		—				—
当期純利益		7,228				7,228
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,100	0	1,101	1,101
当期変動額合計	△12	5,652	1,100	0	1,101	6,754
当期末残高	△2,535	55,597	4,502	0	4,502	60,099

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	4,492	22,333
会計方針の変更による累 積的影響額							△1,533	△1,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	2,959	20,800
当期変動額								
剰余金の配当							△1,562	△1,562
特別償却準備金の取崩				△55			55	—
実効税率変更に伴う準備 金の増加				9			△9	—
固定資産圧縮積立金の取 崩					△669		669	—
実効税率の変更に伴う積 立金の増加					496		△496	—
当期純利益							2,873	2,873
自己株式の取得								—
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△45	△172	—	1,529	1,310
当期末残高	18,612	17,186	17,186	213	10,409	7,000	4,488	22,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,535	55,597	4,502	0	4,502	60,099
会計方針の変更による累 積的影響額		△1,533				△1,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,535	54,063	4,502	0	4,502	58,566
当期変動額						
剰余金の配当		△1,562				△1,562
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備 金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取 崩		—				—
実効税率の変更に伴う積 立金の増加		—				—
当期純利益		2,873				2,873
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			3,307	12	3,320	3,320
当期変動額合計	△15	1,295	3,307	12	3,320	4,615
当期末残高	△2,551	55,359	7,810	13	7,823	63,182

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	<u>菓</u> 子食品 キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケット・ココアほか	95,218	+13.3
	<u>冷</u> 菓 アイスクリームほか	26,963	+11.4
	<u>健</u> 康 ゼリー飲料ほか	4,612	△17.5
合 計		126,794	+11.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「食料卸売」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当項目はありません。

② 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	<u>菓</u> 子食品 キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケット・ココアほか	115,690	+12.5
	<u>冷</u> 菓 アイスクリームほか	29,936	+3.8
	<u>健</u> 康 ゼリー飲料ほか	21,426	△3.2
	小 計	167,053	+8.6
食 料 卸 売		7,671	+3.4
不動産及びサービス		2,639	△7.0
そ の 他		565	△2.9
合 計		177,929	+8.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補 1名

・取締役上席執行役員 山下 充洋 (現 執行役員 海外事業本部長)

②退任予定取締役 2名

・取締役専務執行役員 野田 修

・取締役上席執行役員 伊藤 建比古

③昇任予定取締役 1名

・取締役常務執行役員 太田 栄二郎 (現 取締役上席執行役員 営業本部長)

3. 監査役の変動

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月期 決算短信補足資料

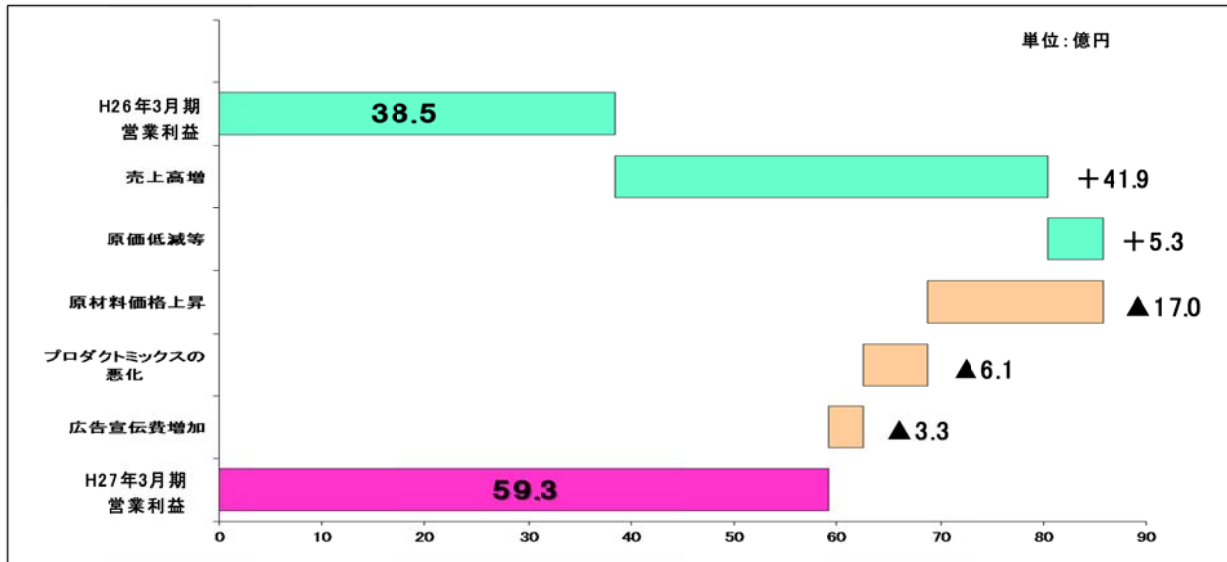
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比較		
	金額	売上高 比率(%)	金額	売上高 比率(%)	金額	売上高 比率(%)	増減率(%)
売上高	164,603		177,929		13,326		+ 8.1
売上原価	86,794	52.7	96,788	54.4	9,994	+ 1.7	+ 11.5
販売費及び一般管理費	73,950	44.9	75,200	42.3	1,250	△ 2.6	+ 1.7
販売促進費	36,141	22.0	36,593	20.6	452	△ 1.4	+ 1.3
広告宣伝費	6,321	3.8	6,651	3.7	330	△ 0.1	+ 5.2
運賃	6,792	4.1	7,312	4.1	520	△ 0.0	+ 7.6
その他	24,694	15.0	24,642	13.9	▲ 52	△ 1.1	△ 0.2
営業利益	3,858	2.3	5,939	3.3	2,081	+ 1.0	+ 53.9
営業外収益	1,035	0.6	972	0.5	▲ 63	△ 0.1	△ 6.0
営業外費用	447	0.3	382	0.2	▲ 65	△ 0.1	△ 14.6
経常利益	4,446	2.7	6,530	3.7	2,084	+ 1.0	+ 46.9
特別利益	9,308	5.7	23	0.0	▲ 9,285	△ 5.7	△ 99.8
特別損失	848	0.5	698	0.4	▲ 150	△ 0.1	△ 17.7
税金等調整前当期純利益	12,906	7.8	5,855	3.3	▲ 7,051	△ 4.5	△ 54.6
法人税等	4,766	2.9	1,959	1.1	▲ 2,807	△ 1.8	△ 58.9
少数株主利益	49	0.0	89	0.1	40	+ 0.1	+ 81.2
当期純利益	8,090	4.9	3,806	2.1	▲ 4,284	△ 2.8	△ 53.0

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	153,765	167,053	13,288	108.6
(売上高構成比)	(93.4%)	(93.9%)		
セグメント利益	3,085	5,482	2,397	177.7
食料卸売				
売上高	7,416	7,671	255	103.4
(売上高構成比)	(4.5%)	(4.3%)		
セグメント利益	542	508	▲ 34	93.6
不動産及びサービス				
売上高	2,839	2,639	▲ 200	93.0
(売上高構成比)	(1.7%)	(1.5%)		
セグメント利益	795	734	▲ 61	92.3
その他				
売上高	582	565	▲ 17	97.1
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.3%)		
セグメント利益	202	81	▲ 121	40.4

④ 食料品製造事業 売上高

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比較	前期比(%)
連結売上高	164,603	177,929	13,326	108.1
食料品製造	153,765	167,053	13,288	108.6
菓子食品	102,808	115,690	12,882	112.5
冷菓	28,827	29,936	1,109	103.8
健康	22,129	21,426	▲ 703	96.8

国内	147,625	153,233	5,608	103.8
海外	6,139	13,819	7,680	225.1

海外売上高比率(対連結売上高)	3.7%	7.8%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比較
設備投資額	14,517	2,393	▲ 12,124
減価償却費	6,808	6,581	▲ 227
研究開発費	1,984	2,005	21

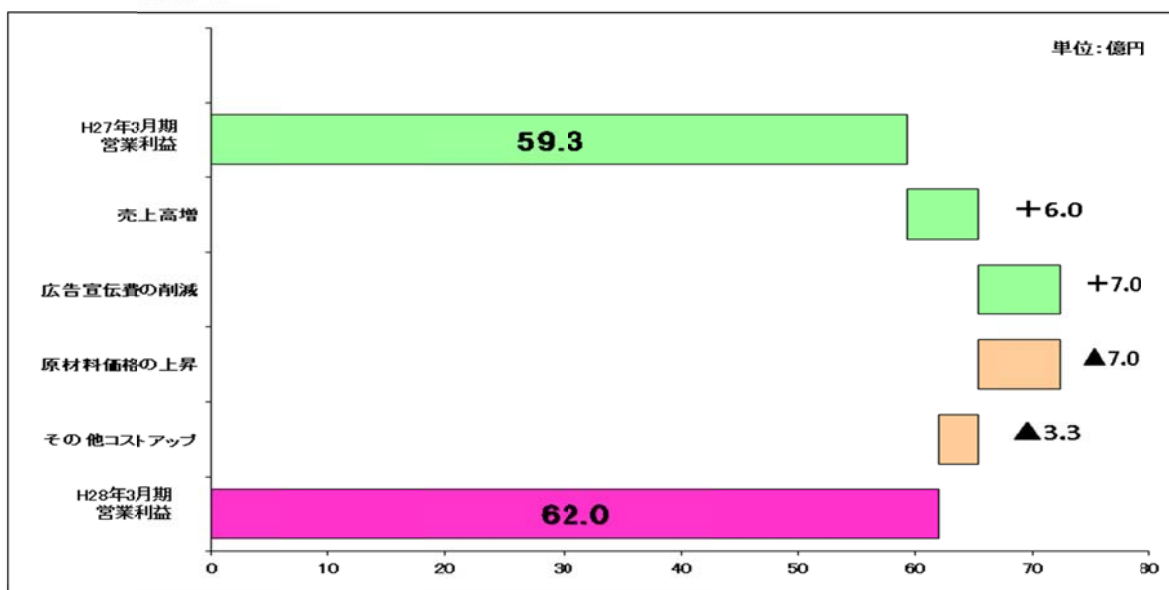
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較	前期比(%)
売上高	177,929	180,000	2,071	101.2
営業利益	5,939	6,200	261	104.4
経常利益	6,530	6,600	70	101.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,806	4,500	694	118.2

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	168,329	170,000	1,671	101.0
(売上高構成比)	(94.6%)	(94.5%)		
セグメント利益	5,522	5,650	128	102.3
食料卸売				
売上高	6,396	6,800	404	106.3
(売上高構成比)	(3.6%)	(3.8%)		
セグメント利益	468	550	82	117.5
不動産及びサービス				
売上高	2,639	2,600	▲39	98.5
(売上高構成比)	(1.5%)	(1.4%)		
セグメント利益	734	750	16	102.2
その他				
売上高	565	600	35	106.1
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	81	90	9	111.1

(注) 翌連結会計年度より、「食料卸売」セグメントの一部を「食料品製造」セグメントに変更しております。
 なお、通期予想のセグメント情報につきましては、変更後の区分と比較しております。

④ 食料品製造事業の国内及び海外売上高

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較	前期比(%)
国内	154,510	153,200	▲ 1,310	99.2
海外	13,819	16,800	2,981	121.6

海外売上高比率(対連結売上高)	7.8%	9.3%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比較
設備投資額	2,393	6,011	3,618
減価償却費	6,581	5,909	▲ 672
研究開発費	2,005	2,109	104